

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費

事業名 中京都市圏総合都市交通体系調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市政策課 施設計画係 電話番号：058-272-1111 (内 3757)

E-mail：c11654@pref.gifu.jg.jp

1 事業費 100,920千円 (前年度予算額：4,050千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,050	1,350	0	0	0	0	0	0	2,700
要求額	100,920	33,640	0	0	0	0	0	0	67,280
決定額	100,920	33,640	0	0	0	0	0	0	67,280

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

今日の複雑多岐にわたる都市交通問題を解決するためには、都市交通の発生主体である「人の動き」「物の動き」を体系的に把握する必要がある。

令和3年度は、「人の動き」を捉える第6回中京都市圏パーソントリップ調査の3年目として、過年度に実施した事前調査を踏まえ、「実態調査」を実施するための費用を要求する。

(2) 事業内容

愛知県、三重県、名古屋市 (以下「関係縣市」という) 及び中部地方整備局と連携し、中京都市圏における人や物の動きを「パーソントリップ調査」及び「物資流動調査」により把握し、総合的な都市交通体系の在り方を検討するもの。

総合都市交通体系調査は概ね10年周期で実施し、前半約5ヵ年でパーソントリップ調査、後半約5ヵ年で物資流動調査を実施している。

- ・パーソントリップ調査
昭和46年に第1回調査を実施し、これまでに5回実施。
- ・物資流動調査
昭和51年に第1回調査を実施し、これまでに5回実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

街路交通調査費補助（国）補助率：1／3

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	100,920	実態調査の実施
合計	100,920	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 他県の状況

- ・東京都市圏、京阪神都市圏において同調査を実施

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和5年度末までに、中京都市圏の都市交通の現況を把握するとともに、将来の動向を踏まえて望ましい都市交通体系のあり方について取りまとめる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

年度ごとに達成度を数値で評価できる事業内容ではないため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 令和2年度は来年度の本体調査の実施に向け、都市圏内市町村の中から恵那市、海津市の計250世帯を対象に、郵便及びオンライン回答が可能な方式で事前調査を行った。（調査対象日：10月7, 8, 14, 15日及び11月4, 5, 11, 12日）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 「人の動き」に関する実態調査に向け、事前調査での調査票の回収率、調査項目の見直しによる各項目の記入状況、オンライン回答比率、オンライン回答での途中離脱状況を確認し、実態調査実施上の課題を抽出できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
（評価） ○	<p>ものづくり産業の集積する中京都市圏では、近年、高速道路網や鉄道整備などが進められ、都市交通環境が大きく変化している。また、令和6年には東海環状自動車道開通、令和9年にはリニア中央新幹線開業が見込まれている。</p> <p>このような状況の中、産業・経済の活力向上や快適な交通環境、生活環境の形成を実現するため、人流、物流の実態を総合的に把握し、圏域内の交通計画に反映していくことが必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
（評価） ○	<p>本事業で得られた調査結果は行政機関などに貸出を行っており、都市計画の策定・見直し、交通課題の対策検討などに活用されているため、事業の効果は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
（評価） ○	<p>新たな調査・分析手法についても検討を進めており、今後も調査実施時点の最新の見地に基づいた効率的な調査実施に努める。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 調査結果の活用範囲の拡大について、検討を行っているところである。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第6回調査として、都市交通および調査への課題を整理し、実態調査を実施する。次年度以降は、得られた調査結果を交通課題への対策検討等にあたってのデータとして提供していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	